

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41201101	
事務事業名	片貝県定公園整備事業	
予算書の事業名	5.片貝県定公園整備事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	小堀 啓	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	412011
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	自然的公園	
基本事業名	県定公園などの整備と保全	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
平成17年8月に県定公園に認定され、これを機に公園内の主要箇所等の整備をしている。片貝県定公園内には、沌滝、蛇石、洞杉、岩屋など観光資源が点在しており、とくに洞杉は最大のもので幹周りが30メートルもある貴重なもので、今後の保護と観光の両面で整備を進めている。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県定公園や県立自然公園など豊かな自然を生かした公園面積。	対象指標	① 全体事業費	円	21,891,000	21,891,000	21,891,000			
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 遊歩道及び解説看板等の設置	活動指標	① 整備に投資した事業費累計	円	12,291,000	15,891,000	21,891,000			
	*平成22年度の変更点 距離標識及びバイオトイレ設置		②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自然公園には保護すべき貴重な動植物も多く、保全を図りながら、森林浴や野生の動植物の観察など市民や来訪者が自然に触れ、親しみ、自然への関心を高めることができる場であって、現在都市化が進行し自然が失われつつある中、ゆとりとるおいのある空間として、自然公園の整備は必要不可欠である。	成果指標	① 事業進捗率	%	56.15	72.59	100.00			
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、潤いのある生活を送っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県では、平成4年から13年までの10年近く新規県定公園の認定を行っておらず、新たな県定公園の指定に向けて県内市町村に照会があった。魚津市では関係団体や山林所有者の方々と協議を重ね、片貝上流域を新規指定要置地として県に報告し、平成17年8月に県定公園の認定を受けた。認定を機に整備事業計画を予算化し、平成18年度から事業を開始した。				財源内訳	(千円)	4,878	1,620	2,700		0
				(千円)	0		0		0	
				(千円)	0		0		0	
				(千円)	5,922	1,980	3,300		0	
				(千円)	10,800	3,600	6,000	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県補助金が打ち切りとなり、新たに環境省の自然環境整備交付金の適用を受ける。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	3	3		0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	844	700	700		0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,549	2,944	2,944	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	14,349	6,544	8,944	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会で南又洞杉生育地域にトイレ設置の要望あり。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	補助金の自然環境整備交付金は、魚津市と小矢部市が交付を受けており、県が取りまとめて環境省へ申請をしている。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指すがたでは、「市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、うおいのある生活を送っています。」となっており、現在都市化が進行し自然が失われつつある中、ゆとりあるおおいのある空間として、県定公園などの自然公園整備実施は最良の方策と考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県定公園規則の第7条第1項において、公園事業は関係市町村が公園事業の執行をするものとなっている。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 片貝県定公園の整備事業は対象、意図は適切であるが、今後は県定公園と隣接する僧ヶ岳周辺の県立自然公園指定 (県に要望中) による自然公園面積の拡張が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後は自然志向派が増加するものと予測される。特に片貝県定公園内には他では見れない洞杉、蛇石、岩屋などの観光資源が点在しており、整備が進むにつれ市民はもちろんのこと市外からも多くの来場者が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市には平成4年に指定された「松倉城跡県定公園」がある。中山間に位置する松倉城跡は歴史的内容が充実しており、また、山岳地に位置する片貝県定公園は自然を主体とした内容である。この二つの県定公園を連携した散策ルートを設定することにより来場者増が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の自然環境整備交付金は、魚津市と小矢部市が交付を受けており、県が取りまとめて環境省へ申請をしている。なお、補助金額は一県20,000千円以上が交付条件となっており、甲府金額は魚津市が13,340千円、小矢部市が7,000千円でかろうじて交付条件をクリアしているため事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 主に1人で業務を執行していること、設計についても当該が行っているため、現時点での人件費は最小限と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 不特定多数の利用があるので、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	県及び地権者と協議の上、決定する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	市民要望に応じて公園内の整備をするが、基本的には自然保護を目的とした整備を実施。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

21年度に竣工した拠点施設との連携を図りながら、洞杉や片貝川の清流等片貝の自然を活かしたまちづくりを行っていく必要がある。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	4219901	
事務事業名	片貝川拠点施設設計施工事業	
予算書の事業名	5.片貝流域環境整備事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	浅井 真太郎	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	412011
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	自然的公園	
基本事業名	県定公園などの整備と保全	

予算科目	コード3	001080301
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	3. 河川費	
目	1. 河川総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
平成21年度に片貝三ヶ地区に施工する拠点施設の設計・補助申請				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 片貝拠点施設	対象指標	① 発注予定件数	件	0	3	0	0	0	
	② 施工予算額		千円	0	102,000	0	0	0		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 設計・補助申請	活動指標	① 補助申請件数	件	0	1	0	0	0	
	*平成22年度の変更点 施設整備の予定なし		② 発注件数	件	0	3	0	0	0	
			③ 予算執行額	千円	0	99,282	0	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 片貝拠点施設が完成する	成果指標	① 完成件数	件	0	3	0	0	0	
			② 予算執行率	%	0.00	97.34	0.00	0.00	0.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、うるおいのある生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年度に片貝川流域環境整備構想拠点施設の基本計画が策定され、平成16年度より国の電源立地地域対策交付金を積立している。				財源内訳	(千円)	0	20,779	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	20,779	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	79,840	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	1,381	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	102,000	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 立地や整備される施設が変更されている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	1,000	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,944	4,205	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,944	106,205	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 早期完成の要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市では商業として大規模に実施しているものはあるが、本事業のように小規模のものは実施されていない。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 拠点施設整備は、市民や来訪者に自然への関心高める場として整備を進めていくためには重要な事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 自然環境に配慮した整備をおこなっており削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限の人員で業務を行っているため削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者無し
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担の考えになじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし。なお完成後は農林水産課で維持管理を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

平成21年度に施設整備を行ったが、今後、施設管理は指定管理者が行っていくことになるが、市担当課（農林水産課）においても施設の利用促進や適切な維持管理に努めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202102	
事務事業名	都市公園等維持管理事業	
予算書の事業名	1.公園維持管理費	
事業期間	開始年度 昭和46年度	終了年度 なし
実施方法	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園等(都市公園・開発広場)の維持・管理 都市公園施設管理(遊具・樹木・芝生・トイレ等)を行う。	対象	① 都市公園等(都市公園・開発広場)数	箇所	87	91	92	94	96
		②						
<平成21年度の主な活動内容> 雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修 *平成22年度の変更点 変更なし	手段	① 除草回数(延べ)	回	60	60	65	65	65
		② 遊具等の点検回数	回	1	1	1	1	1
		③ 修繕を行った件数	回	40	35	40	40	40
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市公園管理が行き届き、清潔で安全に公園を利用できる状態を保つ	意図	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	87	90	92	94	96
		②						
		③						
<施策の目指すすがた> 身近な場所に公園があり、市民の憩いとふれあいの場となっています。	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和46年に下村木児童公園が設置されてから	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債(千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		1,030	2,820	915	100	100
		(4)一般財源(千円)		28,594	27,424	27,797	27,700	27,700
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)		29,624	30,244	28,712	27,800	27,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や不審者等により、子どもだけで遊ぶことが少なくなってきており、利用者が減っている。		①事務事業に携わる正規職員数(人)		4	7	7	7	7
		②事務事業の年間所要時間(時間)		1,700	3,500	3,500	3,500	3,500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		7,149	14,718	14,718	14,718	14,718
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		36,773	44,962	43,430	42,518	42,518
		(参考)人件費単価(円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から樹木の虫の退治や除草してほしいとの要望がある。また、障害者より障害者用のトイレが必要との要望もある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村により、大きさや数等環境が違うので、把握していない。						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市街地での憩いの場として位置づけられているので、必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 開発広場については、宅地造成に必要な緑地面積となっているので、宅地を買った人に管理してもらうべき。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 公園が憩いの場として更に使い易くなるように、園路・トイレのバリアフリーを進めていかななくてはならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公園里親制度事業がある。公園等を維持管理することにより美化意識等が芽生えることで、公園里親制度の推進が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 公園里親制度の促進により、地元における管理を推進していくことで経費の削減が見込まれる。一方、バリアフリー化などが求められることから、施設の改良や整備の事業費増が懸念される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 里親制度を推進することで、公園の巡回数が減ることにより削減が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 不特定多数の市民が利用するため、特定受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 街区公園の利用に、受益者負担を取っているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	公園里親制度の普及・啓発	コストと成果の方向性
			コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	公園里親制度の普及・啓発 都市公園、開発広場、社会福祉課所管のちびっこ広場やその他緑地を一元管理	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

宅地開発によって設置される開発広場 (開発公園) の草刈などの維持管理については、近年の宅地開発業者との協定書に地区住民の義務として明記しているが、昔の開発広場や都市公園の維持は市が管理している。このことから、公費を投入しているところと、そうでないところとの差異が生じている現状であり、負担の公平性の観点から関係住民の理解を求めると共に、公園里親制度の充実などによって、公費の投入額の削減を図っていく必要がある。また、高齢者や障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (平成18年法律第91号) に基づき、古い公園のバリアフリー化を進めていかなければならない。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202101	
事務事業名	総合公園等維持管理事業	
予算書の事業名	2.総合公園等維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	
	継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	辻谷 重樹	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津総合公園、早月川緑地及び魚津市野外活動施設の維持管理について、指定管理者に委託する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 指定管理者 魚津市総合公園、早月川緑地、魚津市野外活動施設	➡ 対象指標	① 管理対象公園面積	m <sup>2</sup>	192,830	192,830	192,830	192,830	192,830
			② 管理対象建物床面積	m <sup>2</sup>	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
			③ 修繕を要するヶ所	ヶ所	31	48	30	30	30
手段	<平成21年度の主な活動内容> 指定管理者への委託業務及び管理・運営確認	➡ 活動指標	① ミラージュランド自主事業開催回数	回	11	11	11	15	15
	*平成22年度の変更点 変更なし (ただし、平成22年度で指定管理期間が終了するため指定管理者選定業務がある)		② 施設等修繕数	回	31	48	30	30	30
			③ 公園使用許可件数	件	25	27	30	30	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 指定管理者により適正に施設が管理され、市民が安全に公園等を利用している。	➡ 成果指標	① 総合公園利用料収入額	千円	15,801	15,082	15,000	15,000	15,000
			② 遊具等の利用者数	人	270,000	284,579	300,000	300,000	300,000
			③ 修繕率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、うるおいのある生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) S56年度から整備を始めた総合公園が開園してから		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	3,916	2,437	2,394	2,300	2,300	
			(4)一般財源 (千円)	50,877	49,860	49,694	47,700	47,700	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	54,793	52,297	52,088	50,000	50,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 余暇の多様化及び少子化によって、来園者が減少している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	420	420	600	420	420	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,766	1,766	2,523	1,766	1,766	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	56,559	54,063	54,611	51,766	51,766	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市に類似施設はない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適にくらせるまちの一要素として施策へ直結している
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者基本協定書に基づき委託料を定めている。また、パークゴルフ場用地賃賃料であることから削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度に移行して、徐々に市職員の負担を軽減し限界である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 指定管理者制度への移行に伴い、利用料金の見直しを行った。今後については、入場者数や施設の整備状況等を勘案しながら検討する必要があるが、平成15年度にミラージュランドの入場料を無料にした経過がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市に類似施設がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

平成18年度から指定管理者制度へ移行した。委託者が各種イベントを企画し、やる気や積極性があるので指定管理者制度への移行は成功であったと評価できる。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202104	
事務事業名	総合公園等整備事業	
予算書の事業名	3.総合公園等整備事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 総合公園施設のうち、比較的大規模な補修・修繕工事 (50万円以上) が必要な箇所	箇所	2	2	0	0	0
手段	<平成21年度の主な活動内容> 通路整備工事、駐車場区画線引き工事  *平成22年度の変更点 特にないが、施設が老朽化しているので突発的に出る可能性が高い。	箇所	2	2	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 築造後20年以上経過した公園を再整備することにより、一層魅力ある施設にし、市民の暮らしにうおいを与える。	%	100	100	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 身近な場所に公園があり、市民の憩いとふれあいの場となっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 築造後20年以上経過し、利用者ニーズも多様化しているため、施設の再整備や大規模な修繕が必要となった。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,848	1,456	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,848	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公園利用者の増加と、安全に対する社会環境の変化	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	400	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	673	1,682	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,521	1,682	0	0
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会から各施設間の連携強化についての質問がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	他市町村と環境が違うため、詳細な調査はしていない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公園の整備は、市民に憩いの場を提供し、暮らしにうるおいを与える。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限で行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 施設整備には、受益者負担の考え方はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 総合公園整備に受益者負担の考えは、なじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

指定管理者では対応できない施設改良や改善について、状況を見ながら適正に対応していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102103	
事務事業名	公園里親制度事業	
予算書の事業名	4.公園里親制度事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	辻谷 重樹	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園及び緑地等	① 市民	人	46,036	45,562			
		② 都市公園・開発広場数	箇所	87	91	92	94	96
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓蒙活動を行なう。 *平成22年度の変更点 なし	① 公園里親としての登録数	箇所	9	11	13	15	20
		② 公園里親への助成回数	回	20	3	5	10	15
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。	① 都市公園・開発広場における里親率	%	10.3	12.1	14.1	16.0	20.8
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 身近な場所に公園があり、市民の憩いとふれあいの場となっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 過去から公園の維持管理に要する消耗品の支給を求められていたため、平成18年度より制度化を図った。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	169	13	192	190	190
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	169	13	192	190	190
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公園利用者の増加と、安全に対する社会環境の変化		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	80	80	80	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	336	336	336	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,431	349	528	526	3,554
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 里親登録者から花苗をもっと欲しい、芝刈り機などの備品等を貸与して欲しいとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	他市町村と環境が違うため、詳細な調査はしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適にくらせるまちの一要素として施策へ直結している
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法（昭和31年法律第79号）第2条の3
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 制度の普及及び啓発
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 社会福祉課のちびっこ広場やみどり保全課の緑地と一元管理ができないか検討が必要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 制度の普及が進めば、除草剤等の支給品が増加する。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 広く市民に開放している都市公園で、受益者負担の考えはない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市についても、街区公園で受益者負担を取っているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。 当面は、市広報やホームページで公園里親制度を掲載し、制度を希望される地域の住民との協議を行なう。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202103	
事務事業名	宮津霊園維持管理事業	
予算書の事業名	1. 霊園維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和33年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	田辺 淳	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
宮津霊園の園路や樹木などの共有部分の施設整備及び維持管理 霊園整備 (樹木剪定や雪囲い、園路等の施設修繕)、除草・トイレの清掃委託、交換された区画の再募集、無線塔の供養。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 宮津霊園	対象指標	① 基地の区画数	区画	2,552	2,552	2,566	2,566	2,552
			② 霊園面積	ha	6	6	6	6	6
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 1. 霊園使用者の管理 (返還・募集・基地の使用) 2. 共有部分の維持管理 (除草、清掃、修繕など) 3. 無線塔の管理 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 基地着工確認件数	件	21	27	20	20	20
			② 除草の実施回数	回	2	2	2	2	2
			③ 苦情・要望件数	件	21	41	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 霊園が荒廃しないように、基地区画による使用者管理を行なう。また、園路等の施設を修繕することで、清潔で安全な環境を維持する。	成果指標	① 苦情・要望処理件数	件	17	29	18	18	18
			② 苦情・要望処理率	%	81.0	70.7	90.0	90.0	90.0
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民からの要望に応じ、祖先等の供養場所を提供することで、市民の祖先等に対する心の安住場所となっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和31年の魚津大火で消失した区域の区画整理事業を実施した際に、整然とした住居地域として整理するためには従来からあった多数の墓が支障となった。このため、宮津霊園を築造して消失した区域の墓を移設した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2,832	6,146	4,708	4,700	4,700	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	2,832	6,146	4,708	4,700	4,700	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 50年前に築造した宮津霊園も経過年数と共に使用者の世代が代わり、市外や県外に住む人も多くなっている。このため、承継するものが不安定な状態であり無線化する区画が増加している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	7	7	7	7	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	960	2,900	2,900	2,900	2,900	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,037	12,195	12,195	12,195	12,195	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,869	18,341	16,903	16,895	16,895	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から管理が行き届いていないとの苦情がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 墓地の位置等環境が違うので、詳細な調査はしていない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	市の施策として、まちなかから郊外へ移設したものであり、管理すべき事務事業である。  ● 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	都市公園法 (昭和31年法律第79号) 第2条の3 魚津市霊園条例 ( ) 第12条、13条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の維持管理しか行っていなかったが、業務員による直営での除草などにより、苦情は若干減ると思われる。ただし、園路等の施設の老朽化による修繕と階段の安全面から手すり設置も必要であり、事業費は高むと思われる。なお、霊園管理料を1平方メートル当たり200円から300円に改正したところである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最少人員であるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし  適正化の余地なし	霊園管理料を1平方メートル当たり200円から300円に改正したところであるが、使用料及び管理料の総額で人件費部分が徴収されていない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内では、管理料を徴収している市町村は、少数である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	維持
	中・長期的 (3～5年間)	維持

★課長総括評価 (一次評価)

管理料で霊園の維持管理に係る総費用の5割程度をまかなっているが、施設の経過年数と共に園路等の施設の老朽化と樹木も非常に大きく成長しており、施設修繕や樹木剪定・伐採等の整理をしなければならない。このことから、墓地管理料を見直したところである。 霊園管理は、維持管理費徴収事務に対する問題点も懸念されることから、市の直営管理で運営した方がよいと判断する。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	宮津霊園管理料賦課徴収事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和33年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
宮津霊園の管理料の賦課・徴収。墓地使用権の承継に関する事務。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 宮津霊園使用者	① 霊園使用者	人	2,466	2,478	2,480	2,480	2,480
		② 霊園管理料の調定額	千円	2,987	4,487	4,500	4,500	4,500
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 管理料の賦課・徴収。管理料の見直し (200円/㎡・年→300円/㎡・年)	① 納付書発送数	件	2,466	2,478	2,480	2,480	2,480
	*平成22年度の変更点 変更なし	② 督促数	件	250	280	250	250	250
		③ 滞納徴収業務日数	日	10	15	30	30	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 墓地使用者を適正に把握し、管理料の納付を通知し、納付してもらう。	① 管理料の収納率	%	100.0	99.6	100.0	100.0	100.0
		② 納付書送達率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民からの要望に応じ祖先等の供養場所を提供し、市民の祖先等に対する心の安住場所となっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和31年の魚津大火で消失した場所の区画整理を行おうとしたところ、多数の寺院や墓があり、区画整理の支障となったのでこれらの墓を移設するため、市は宮津に霊園を整備した。これに伴い賦課徴収について記載のある条例が施行されたことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 使用者の世代が代わり、市外に住む人も多くなってきた。また、承継するものがないため無縁仏化する区画が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	700	700	700
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,944	2,944	2,944	2,944	2,944
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から口座振替にできないかとの要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他の市町村では、管理料の徴収はほとんど行っていないことから把握していない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	現在の施設の維持であるから必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市霊園条例（平成12年魚津市条例第41号）第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	使用料の口座振替制度の導入も検討するが、納付額が小額であり、金融機関手数料を支払ってまでの導入はコスト面から意味がない。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	最少の人員で対応している。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	平成21年度において霊園管理料を1平方メートル当たり200円から300円に改正したところである。 説明
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内では管理料を徴収している市町村は小数である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

管理費徴収業務に要する人件費は収入の4割程度であり、現状で最小の人件費で事務事業を遂行しており、費用の削減は困難である。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	99900064				
事務事業名	宮津霊園整備事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名		
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
宮津霊園内の雑地だったところを整備して、墓の区画を作る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 墓地を必要としている市民	① 墓地の応募人数	人	26	32	23	20	20			
		②									
		③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 墓の区画の整備	① 整備した墓地の区画数	区画	14	0	0	0	0			
	*平成22年度の変更点 整地できる区画の選定	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 1人でも多くの市民に墓の区画を提供する	① 提供した墓地の区画数	区画	11	22	7	5	5			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 身近な場所に公園があり、市民の憩いとふれあいの場となっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年度の墓地募集倍率が高い。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	1,680	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,680	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後も墓地を要望する市民は減らない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	50	50	50	50			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	210	210	210	210			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,203	210	210	210	210			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から新たな霊園区画の要望がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市の墓地の使用料を調査								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 富津霊園の整備により、施策である「自然の活用と公園の整備」に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限で区画の整備を行なっている
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小人員であるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成20年度以降に造成した区画の使用料を値上げした。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の使用料の水準と同レベルである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	新たな区画の整備できる場所の選定。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	新たな墓園整備箇所の調査。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

基地の返還者数や募集者数の状況を見ながら、区域内での新たな場所 (噴水広場部分など) を基地区画に検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------